

# 発 言 通 告 書 （ 質 問 ）

次のとおり、(1. 一般質問) 2. 施政方針に対する質問 3. 緊急質問) の通告をいたします。

平成 26年 6月 日

富士市議会議長様

富士市議会議員 小池智明 印

受 付 No. .... 平成 年 月 日 午(前・後) 時 分 受理者
---

( 小池智明議員 4- 1 )

発言項目	自主防災会の育成・支援について	
	要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者
	<p>東日本大震災以降、南海トラフ巨大地震、富士山の噴火等による災害発生が懸念される中、国、県、市をあげて平常時、警戒宣言時、発災時、復旧・復興時それぞれの計画・対策が見直されている。</p> <p>小長井市長は、本年度の施政方針の中で、盤石の防災体制を確立していくために様々な公助を徹底するとともに「すべての自主防災会の方と膝詰めで話し合い、きめ細かな地域防災ネットワークを構築し、自助・共助の意識の高揚を図っていく」としている。</p> <p>しかし一方で、月日が経つに連れて意識が低下し、準備や訓練がマンネリ化する傾向も否めない。</p> <p>こうした中、行政としては改めて自主防災会の育成・支援を進めていかなくてはならないとの考えから以下の質問を行う。</p> <p>1 自主防災会の課題とそれを踏まえた体系的な支援方策をどう考えているか</p> <p>2 富士市版の自主防災会活動マニュアルである「自主防災 地震対策の手引き」を、基本的な体制、決め事を中心とし、チェックリスト方式、穴埋め方式等も考慮したより実用的なものに改訂すべきではないか</p> <p>3 大規模災害時に市内に 53 ヲ所開設される避難所について                      (1) 避難所開設・運営マニュアルの策定状況と避難所開設・運営訓練の実施状況はどうか</p>	<p>市長及び担当部長</p>

- (2) マニュアルを策定していない避難所エリアについては、マニュアル策定、避難所開設・運営訓練に取り組むベースとして、まずは行政側で「富士市避難所開設・運営基本マニュアル」を作成すべきと考えるがいかがか
- (3) 基本マニュアルを踏まえた独自マニュアル策定、訓練実施に向け、その避難所に避難するエリア（7～8つの町内会・区）で組織する「避難所開設・運営協議会」の組織化を促進すべきと考えるがいかがか
- (4) 避難所開設・運営訓練を通じて、各自主防災会が準備・発災段階から避難所の運営段階に至るまでの自らの動きと課題を見つめ直さざるを得ないことにより、自主防災会の新たな改善行動＝活性化につながるという効果を重要視すべきだと考えるがいかがか
- (5) 災害時にスマートフォンやタブレット端末からインターネットに接続し、情報収集が可能となるよう、通信事業者と連携し、避難所に公衆無線 LAN の一種である Wi-Fi スポットの整備を進める考えはないか
- (6) 避難所の電源確保対策として、学校校舎、体育館等の屋根を太陽光発電事業者に貸出し、その使用料を充てる形で災害時に強い LP ガス非常用発電機の導入を進める考えはないか

4 平成 22 年 9 月議会で私は「災害時の迅速な安否確認・救出救護を進めるツールとして『黄色いハンカチ大作戦』の普及に関する提案」を行った。

その際の当局の答弁は「富士市独自の方法で安否確認方法を検討し、各自主防災組織や各家庭に安否確認の重要性をお知らせし、災害での被災者を一人でも減らすよう全力を尽くす」であった。24 年 9 月に鈴木幸司議員がその後の経過を質問した際には、「黄色いハンカチ」は単身世帯、高齢世帯の増加で対応できない家庭が多い、夜間は見にくく確認しづらい等のため、「富士市としては災害時の要援護者に的を絞り、災害・緊急支援情報キットを活用して安否確認を進めていく」との答弁だった。

しかし私は、災害時要援護者を確実に救助・誘導するためにも、他の健常な住人の安否を確認し、速やかに近所の救助体制を確立することが必要であり、「黄色いハンカチ」は効果があるとの考えで以下の点について伺う。

- (1) 市内で「黄色いハンカチ大作戦」に取り組んでいる地区・自主防災会の分布、数、それらの評価はどう把握しているか
- (2) 改めて「黄色いハンカチ大作戦」の普及促進を提案するがいかがか

発言項目	土木系インフラの総合的な維持管理・長寿命化計画について																	
要 旨 (具体的に記入してください)				答弁を求める者														
<p>学校、福祉施設、まちづくりセンター等の公共建築物、道路、橋梁、河川、上下水道等の土木インフラ等、いわゆる「インフラ」の老朽化とそれへの対応が国全体の大きな課題となっている。</p> <p>国は「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造る』から『賢く使う』への重点化が課題である」との認識のもと、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定した。</p> <p>本年 4 月には、総務大臣から各自治体に対して、こうした国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等（公共建築物、土木インフラ等）の総合的かつ計画的な管理を推進するために「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請がなされている。</p> <p>本市では、公共建築物については、ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、平成 25 年度までに「富士市公共建築物保全計画」が取りまとめられた。その中では、今後 65 年間で全ての建物を改築した場合の総費用は 3,000 億円、年平均費用 46 億円と推計された。これは、現在の年間投資額約 30 億円の 1.5 倍となり、現状のままでは、財政的に帳尻が合わなくなることが明らかになった。</p> <p>こうしたことから、本年度から公共建築物の再編・長寿命化の方向性、具体的方策を示す「公共施設再編基本方針・計画」の策定に着手するなど、一步一步ステップを踏みつつある。</p> <p>一方、土木系インフラについては、個別の長寿命化計画を策定し取り組んでいる分野もあるが、現状では全体としての姿が見えていないと考える。</p> <p>国に先行して総合管理計画に取り組んでいる相模原市（人口 72 万人、政令市）では、公共建築物、土木系インフラについて今後の更新費用等を以下のように推計し、将来に禍根を残さないための対策に取り組み始めている。</p>				市長及び担当部長														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="169 1617 427 1720">区分</th> <th data-bbox="427 1617 587 1720">更新期間</th> <th data-bbox="587 1617 794 1720">更新費用総額</th> <th data-bbox="794 1617 986 1720">年平均額</th> <th data-bbox="986 1617 1214 1720">現在の年平均歳出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="169 1720 427 1771">公共建築物</td> <td data-bbox="427 1720 587 1771">60 年</td> <td data-bbox="587 1720 794 1771">4,793 億円</td> <td data-bbox="794 1720 986 1771">80 億円</td> <td data-bbox="986 1720 1214 1771">42 億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="169 1771 427 1863">土木系インフラ (上水道除く)</td> <td data-bbox="427 1771 587 1863">50 年</td> <td data-bbox="587 1771 794 1863">5,470 億円</td> <td data-bbox="794 1771 986 1863">109 億円</td> <td data-bbox="986 1771 1214 1863">34 億円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	更新期間	更新費用総額	年平均額	現在の年平均歳出額	公共建築物	60 年	4,793 億円	80 億円	42 億円	土木系インフラ (上水道除く)	50 年	5,470 億円	109 億円
区分	更新期間	更新費用総額	年平均額	現在の年平均歳出額														
公共建築物	60 年	4,793 億円	80 億円	42 億円														
土木系インフラ (上水道除く)	50 年	5,470 億円	109 億円	34 億円														
<p>ここで注目するのは、富士市とは人口、地形等の条件は異なるが、公共建築物に比べ、土木系インフラにかかる費用の多さである。</p>																		

こうした先行都市の事例からも、土木系インフラについても早急に総合的な維持管理・長寿命化対策をとっていかねばならないと考え、以下の質問を行う。

- 1 公共施設等管理計画の策定要請を受け、土木系インフラの維持管理・長寿命化計画の取組みは、どのような体制・スケジュールで取り組んでいくのか
- 2 国の外郭団体、大学等では、各種インフラの将来更新費用試算ソフトを公開しているが、まずはこれらを活用し、将来更新費用の総額、ピーク時期、年間平均必要費用等を明らかにすべきと考えるがいかがか